

## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 先行きは、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和していく中、緩やかな持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

(注) 基調判断は、2022.4.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2~3月実績が中心)。

### ●個人消費は持ち直しの動きに弱さがみられる

2月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、大雪や新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少などを背景に、百貨店やホームセンターの販売額が前年から減少した。一方、需要側の統計をみると、家計の消費支出額(家計調査を基に算定)は、ガソリン価格の値上がりなどが押し上げ材料となり、4ヵ月連続で前年から増加した(図表1)。個人消費は、人流の減少や家計負担の増加などを受け、持ち直しの動きに弱さがみられる。

### ●観光は底離れの動きに弱さがみられる

外国人入国者数(3月)は、前年と同じくゼロの実績。一方、2月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+53.3%と4ヵ月連続で増加。コロナ前(19年2月)との比較では▲62.1%となった(図表2)。新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて道外客が減少するなど、底離れの動きに弱さがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

### ●住宅建築、設備投資は弱い動きがみられる、公共工事は減少傾向にある

新設住宅着工戸数(2月)は、前年比▲9.1%と3ヵ月連続で減少した(図表3)。利用関係別にみると、分譲住宅が3ヵ月ぶりに増加したものの、持家と貸家が4ヵ月連続で減少した。日本銀行札幌支店の3月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+6.9%となった(12月調査比修正率+1.4%)。資材価格高騰による投資額の上振れなどが金額面で下支えとなっているものの、22年度は同▲4.9%と慎重な見通しになるなど、設備投資は弱い動きがみられる(右下図表参照)。公共工事請負金額(3月)は、前年比+8.6%(1,210億円)と3ヵ月連続で前年を上回った。一方、既発注分を含めた出来高ベースでは9ヵ月連続で前年を下回るなど減少傾向にある(図表4)。

### ●生産は弱い動きがみられる

鉱工業生産(2月)は、前月比▲0.8%と2ヵ月ぶりに低下した(図表5)。輸送機械などが上昇したものの、荒天による供給網の混乱が下押し圧力となった窯業・土石製品や、化学・石油石炭製品などが低下した。

### ●輸出は緩やかに持ち直している

3月の通関輸出額(速報値)は、前年比+27.4%(352億円)と13ヵ月連続で前年を上回った(図表6)。品目別では、中東向け「鉄鋼」や韓国向け「石油製品」などが増加した。

### ●雇用情勢は弱い動きがみられる

2月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.02倍(前年差0.08ポイント上昇)と5ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、求職を続けている人は20ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

#### 道内設備投資計画について

##### 日本銀行札幌支店『短観』 (前年比・%)

	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (計画)
全産業	6.9	▲4.9
製造業	▲22.9	7.6
非製造業	27.0	▲10.0

##### 北海道財務局「法人企業景気予測調査」

(前年比・%)

	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (計画)
全産業	▲19.5	31.9
製造業	▲19.2	34.4
非製造業	▲19.6	31.2

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(22年1-3月期)」、  
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(22年3月調査)」